

平成10年版 新国民生活指標(豊かさ指標)

はじめに

このたび、経済企画庁より「平成10年版 新国民生活指数」(いわゆる「豊かさ指数」)が発表された。

これは豊かで潤いのある国民生活を実現していくための各般の施策の企画等に当たっての参考資料となることを主たるねらいとして作成されたものである。

今回は、新たに、女性の職場進出という、時代の大きな流れ、社会の大きな構造変化をとらえるものとして、「女性の働きやすさ」に関する指標を試算している。

「豊かさ指標」について

「新国民生活指標(PLI: People's Life Indicators)」いわゆる「豊かさ指標」とは、生活水準・豊かさを総合的に把握するためのめやすとなる生活統計体系で、生活に関わる多くの情報を個人の生活感覚を基に体系的に整理して、分かりやすくかつ具体的な形で数量化したものである。

国民生活の多面的な側面をきめ細かく把握し、

地域社会の豊かさや特徴とらえ、個々人が豊かさを考え、自らの地域やライフスタイルを見直すための情報として活用されることが期待されている。

豊かさ指標では以下の8つの「活動領域」が設定されている。

1. 住む……住所, 住環境, 近隣社会の治安等の状況
2. 費やす……収入, 支出, 資産, 消費生活等の状況
3. 働く……資金, 労働時間, 就業機会, 労働環境等の状況
4. 育てる……(自分の子供のための) 育児・教育支出, 教育施設, 進学率等の状況
5. 癒す……医療, 保健, 福祉サービス等の状況
6. 遊ぶ……休暇, 余暇施設, 余暇支出等の状況
7. 学ぶ……(成人のための) 大学, 生涯学習施設, 文化的施設, 学習時間等の状況
8. 交わる……婚姻, 地域交流, 社会的活動等の状況

PLI 試算結果一覧表 (時系列)

(昭和55年～平成8年)

年	活 動 領 域 別							
	住む	費やす	働く	育てる	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
昭和55年 (1980)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56年 (1981)	100.04	100.28	100.04	100.18	100.70	100.55	100.69	99.74
昭和57年 (1982)	100.25	100.68	100.18	100.14	101.24	101.18	100.91	100.00
昭和58年 (1983)	100.25	101.07	100.13	100.21	101.40	101.78	101.77	100.42
昭和59年 (1984)	100.34	101.33	99.99	100.36	101.67	102.32	101.93	100.82
昭和60年 (1985)	100.48	101.64	100.11	100.38	102.00	102.44	102.05	100.99
昭和61年 (1986)	100.55	102.38	100.14	100.62	102.47	103.27	102.28	100.95
昭和62年 (1987)	100.08	103.11	100.47	100.87	102.75	103.52	102.96	101.01
昭和63年 (1988)	100.01	104.04	101.00	101.15	102.86	104.20	103.21	101.01
平成元年 (1989)	100.08	104.61	101.44	101.49	103.30	105.12	103.81	101.26
平成2年 (1990)	100.28	105.00	102.20	101.90	103.52	105.74	104.37	101.53
平成3年 (1991)	100.49	105.28	102.87	102.36	104.06	105.85	104.96	102.05
平成4年 (1992)	101.01	105.48	103.13	102.79	104.45	106.37	105.70	102.21
平成5年 (1993)	101.06	105.72	102.90	103.08	104.72	106.82	106.23	101.82
平成6年 (1994)	101.08	105.86	102.84	103.24	105.17	107.53	106.69	101.32
平成7年 (1995)	101.30	105.93	103.09	103.24	105.28	107.56	107.17	101.19
平成8年 (1996)	101.28	106.23	102.94	103.12	106.30	107.60	107.88	100.96

(昭和55年～平成8年)

また、各活動領域を重層的に促えるために次の4つの「生活評価軸」が設定されている。

- A. 安全・安心……個人の欲求としてより基本的な軸
- B. 公正……格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸
- C. 自由……個人生活面での選択の幅を示す軸
- D. 快適……より気持ちよく生活できるかを示す軸

PLI 試算結果一覧表 (時系列)

年	生活評価軸別			
	安全安心	公正	自由	快適
昭和55年(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56年(1981)	99.86	100.29	100.05	100.64
昭和57年(1982)	99.83	100.86	99.97	101.13
昭和58年(1983)	99.50	100.78	100.19	101.83
昭和59年(1984)	99.33	100.60	100.31	102.26
昭和60年(1985)	99.40	100.41	100.42	102.52
昭和61年(1986)	99.23	100.42	101.03	102.92
昭和62年(1987)	98.98	99.99	101.60	103.47
昭和63年(1988)	99.06	99.82	102.46	103.98
平成元年(1989)	98.98	99.63	103.09	104.67
平成2年(1990)	99.27	99.68	103.43	105.34
平成3年(1991)	99.49	100.10	103.99	106.20
平成4年(1992)	99.41	100.83	104.97	106.92
平成5年(1993)	99.40	101.49	105.26	107.59
平成6年(1994)	99.00	102.36	105.60	108.11
平成7年(1995)	98.80	102.78	105.69	108.74
平成8年(1996)	98.48	103.36	106.15	109.29

平成10年版PLIの地域ブロック別試算結果の特徴

北海道・東北	「住む」「育てる」が高く、「交わる」「学ぶ」が低い。特に「住む」では7道県のうち6道県で全国平均を上回り「学ぶ」は6道県で全国平均を下回る。
関東	「費やす」が高く、「住む」「育てる」が低い。「費やす」は7都県のうち5都県が全国平均を上回り、「住む」は7都県とも全国平均を下回る。
北陸・甲信越	全領域とも全国平均を上回っており、特に「学ぶ」「働く」が高い。「学ぶ」では6県のうち5県が、「働く」では6県とも全国平均を上回る。
東海	「費やす」「遊ぶ」が高く、「癒す」が低い。「遊ぶ」では4県のうち3県が全国平均を上回り、「癒す」は4県とも全国平均を下回る。
近畿	「学ぶ」「交わる」が高く、「費やす」「遊ぶ」が低い。「学ぶ」では6府県のうち4県が全国平均を上回り、「費やす」は1県のみが全国平均を上回る。
中国	「癒す」「学ぶ」が高く、「遊ぶ」が低い。「癒す」「学ぶ」は5県とも全国平均を上回るが、「遊ぶ」は5県のうち3県が全国平均を下回る。
四国	「学ぶ」「癒す」が高く、「遊ぶ」が低い。「学ぶ」「癒す」は4県とも全国平均を上回り、「遊ぶ」は4県とも下回る。
九州・沖縄	「癒す」が高く、「働く」「学ぶ」が低い。「癒す」は8県全てが全国平均を上回り、「働く」「学ぶ」は8県とも全国平均を下回る。

平成10年版都道府県別PLI試算結果の特徴

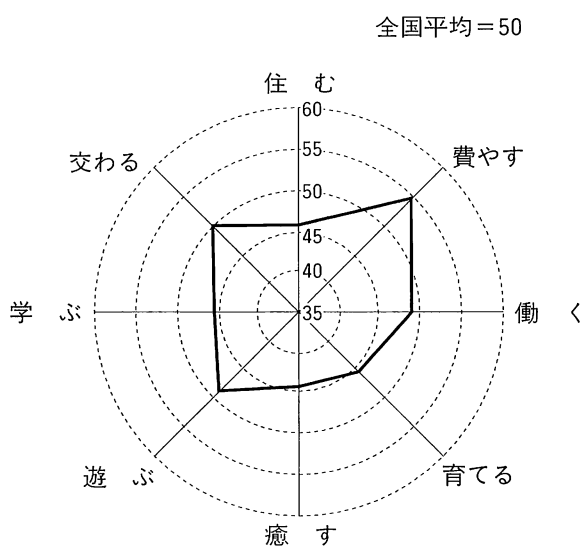
(1) 活動領域

住む	東北、北陸が高い傾向にある。都道府県別では富山県、山形県、秋田県、福井県で高い。これらの地域では、持家比率や誘導居住水準以上の住宅比率が高く、1人当たり公園面積が広いなど住宅、住環境に優れている。
費やす	関東、東海、北陸が高い傾向にある。都道府県別では東京都、福井県、茨城県、山梨県で高い。東京都は1人当たり家計所得が高く、福井県、茨城県は個人破産件数が少ない。山梨県は負債年収倍率が低い。
働く	北陸・甲信越、中国が高い傾向にある。都道府県別では鳥取県、福井県、長野県で高い。鳥取県は中高年者就職率が高い。福井県は超勤時間比率が低く、長野県は雇用者のうちの障害者比率が高く、また、鳥取県、福井県、長野県は有効求人倍率が共通して高い。さらに、鳥取県、福井県は30～34歳の女性労働力率が高くなっている。
育てる	北海道、中国、四国が高い傾向にある。都道府県別では北海道、大分県、高知県、石川県で高い。北海道は青少年施設数、1人当たり校地面積が多く、大分県は乳児死亡率や学校嫌い長期欠席率が低い。高知県は延長保育実施施設数が多く、石川県は高等学校進学率が高い。
癒す	北陸から中国、四国、九州・沖縄の地域が高い傾向にある。都道府県別では福井県、熊本県、宮崎県が高い。福井県では身体障害者更生援護施設、特別養護老人ホーム、熊本県では医師数、看護婦数、さらに宮崎県では軽費・養護老人ホーム定員数などが多い。
遊ぶ	関東、北陸が高い傾向にある。都道府県別では長野県、東京都、北海道、福井県で高い。長野県はスポーツ施設数が多く、東京都は観光目的の出国日本人数、飲食店数が多く、北海道、福井県は公園・遊園地数が多い。
学ぶ	関東、甲信越、北陸、四国が高い傾向にある。都道府県別では、石川県、東京都、山梨県、長野県が高い。石川県、長野県、山梨県は博物館数、成人一般学級講座数が多く、東京都は留学者数、図書館帯出者数、学習研究時間が多い。
交わる	甲信越、北陸が高い傾向にある。都道府県別では福井県、石川県、長野県、滋賀県で高い。福井県、滋賀県では社会奉仕活動行動者率が高く、滋賀県では老人クラブ加入率、パソコン普及率などが高く、福井県、石川県では奉仕的活動時間が長い。長野県では公民館数、1人当たり選択可能情報数が多い。

(2) 生活評価軸

安全・安心	北陸・甲信越，四国が高い傾向にある。都道府県別では福井県，富山県，山梨県，徳島県で高い。福井県は個人破産件数が少なく，失業率が低い，救急告示病院数が多いなどの特徴がある。富山県は住宅関係が高いほか，個人破産件数が少ない。
公正	領域値が高い都道府県が各地域にあるが，全体的に大都市圏で低く，その他で高い。また，西の都道府県の方が高い傾向がみられる。都道府県別でみると，鳥取県，福井県，大分県，長野県，徳島県が高い。鳥取県は消費者物価水準が低く，女性と中高齢者の就業率が高い。福井県は生活保護世帯割合が低いとともに，身体障害者更生援護施設定員数，特別養護老人ホーム定員数が多い。
自由	関東，北陸が高い傾向にある。東の都道府県の方が高い傾向にある。都道府県別では静岡県，石川県，滋賀県，東京都，千葉県で高い。静岡県では劇場・音楽会館数やホテル・旅館客室数が多い。石川県では成人一般学級受講者数が多く，奉仕的活動時間が長い。
快適	北陸，甲信越が高い傾向にある。都道府県別では長野県，福井県，北海道，富山県で高い。これらの道県では1人当たり畳数，1住宅当たりの敷地面積などが広く，社会教育関係職員数やパソコン通信ネット局数が多い。

茨城県の活動領域バランス図



茨城県の特徴

- 「費やす」 15の指標のうち11の指標で全国平均以上。特に〔耐久消費財支出割合〕が高く，〔消費者物価上昇率〕が低い。
- 「交わる」 17の指標のうち9の指標で全国平均以上。〔高齢者と子供との近住率〕が高く〔交際時間〕が長い。
- 「癒す」 20の指標のうち5の指標で全国平均以上。〔医師数〕が少なく，〔老人ホームヘルプサービス利用状況〕が低い。

平成10年度茨城県の指標の特徴

(指標名, 追: 追加指標, [-]: マイナス評価指数, アンダーライン: 今回新たに60以上又は40以下になった指標) (指数, 原数値)

区分 指標	全国水準より良い指標 (指数60以上)	全国水準より悪い指標 (指数40以下)	主な変動指標 (9年との指標差10以上)
住む	1住宅当たり敷地面積 1位 70.81, 433㎡	建物火災出火件数 [-] 44位 36.84, 95.8件/10万戸 医療機関距離500m未満住宅率 46位 34.08, 30.9% 交通機関1km未満住宅率 45位 37.44, 72.7% 一般道路舗装率 47位 38.04, 11.1% 重要犯罪認知件数 42位 37.77, 11.1件/10万人 重要窃盗犯罪認知件数 45位 28.29, 359件/10万人 交通事故発生件数 43位 39.19, 742.2件/10万人	重要犯罪認知件数 ⑨24位 52.01, 7.1件 重要窃盗犯罪認知件数 ⑨41位 42.13, 279件 交通事故発生件数 ⑨40位 40.96, 714.3件
費やす	消費者物価上昇率 [-] 6位 60.20, -0.4% 個人破産件数 [-] 8位 60.07, 2.97件/万人 耐久消費財支出割合 5位 61.55, 7.63%		
働く	実質賃金 6位 61.72, 327.3千円 労働災害度数率 [-] 5位 60.86, 1.3人/100万時間	身体障害者比率 44位 33.99, 2.07人/千人 超勤時間比率 43位 34.99, 7.47% 男女賃金格差 47位 31.81, 1.73倍	男女賃金格差 ⑨24位 46.96, 1.65倍
育てる	<u>補導人員</u> <u>追</u> 6位 61.82, 7.23人/万人	保育所定員数 42位 37.64, 697.1/千世帯 児童福祉施設数 42位 38.82, 1.28/10万人 児童館数 43位 39.54, 1.43/3~11歳1万人	
癒す		保健医療費への支出割合 [-] 41位 39.03, 3.59% 医師数 46位 32.12, 124.5/万人 看護婦数 44位 36.60, 556.4/万人 老人福祉施設従事者数 42位 37.98, 794.9/65歳10万 デイサービスセンター利用状況 <u>追</u> 43位 38.16, 67.03/65歳10万 特別養護老人ホーム定員数 <u>追</u> 40位 39.26, 869.2/65歳10万 老人ホームヘルプサービス利用状況 <u>追</u> 44位 34.42, 51.2/65歳10万	保健医療費への支出割合 [-] ⑨8位 60.59, 2.63% <u>参</u> デイサービスセンター施設数 ⑨41位 38.14, 15.53 <u>参</u> 有料老人ホーム定員数 ⑨10位 52.68, 170.6人 <u>参</u> 老人ホームヘルパー数 ⑨47位 37.87, 132.9人
遊ぶ	教養娯楽費への支出割合 4位 64.66, 11.04%	趣味・娯楽の週平均時間 41位 35.78, 31.5分	趣味・娯楽の週平均時間 ⑨21位 51.55, 35分
学ぶ	大学院進学率 5位 64.37, 19.14%	定時制高校数 45位 39.08, 0.5/15歳10万 書籍・雑誌小売店数 46位 33.04, 14,779/10万人	<u>参</u> 定時制高校数 ⑨32位 43.42, 0.7校
交わる	高齢者の子供との近住率 <u>追</u> 1位 64.69, 91.74% 交際時間 5位 61.43, 30分	献血者数 44位 36.24, 5.61% 奉仕的活動時間 46位 34.64, 2.5分	<u>参</u> 奉仕的活動時間 ⑨33位 42.76, 4.0分

